

## 選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和7年10月21日

横浜市金沢区選挙管理委員会

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和7年4月15日	読売新聞東京本社 編集局 世論調査部	世論調査部長 杉田 義文	全国の有権者を対象に実施する世論調査の調査対象者を抽出(転記)するため。		第7投票区 (45件)
令和7年5月23日	平野 和二		選挙葉書作成のため。 (衆議院議員総選挙への立候補を想定。)		第12投票区 (28件)
令和7年8月26日 9月2日、 17日、19 日、25日	立憲民主党神奈川県第1 区総支部	代表 篠原 豪 神奈川県横浜市磯子区磯子3- 6-23	政党の政治活動の一環として、有権者に対する意識調査等を行うにあたり、対象者を抽出するため。		第1投票区、第2投票区 (2,770件)
令和7年8月27日	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「時事世論調査」実施のための対象者抽出。	(株)時事通信社 編集局 政治部 内海 雅文	第10投票区、第27投票区 (132件)

令和7年 9月 22 日	一般社団法人 共同通信社	社長 沢井 俊光 東京都港区東新橋 1-7-1	日本世論調査会・共同通信社 世論調査の対象者抽出のため。		第3投票区、第15投票区、第26投票区、 第34投票区 (48件)
-----------------	--------------	----------------------------	---------------------------------	--	---